

鳥取市の財政状況と今後の課題

鳥取大学地域学部 藤田 安一

はじめに — 今なぜ鳥取市の財政を検証する必要があるのか

- ・ますます高まる鳥取市財政への不安
 - 1) 進行する鳥取市の財政危機 — 鳥取市が負う莫大な借金
 - 2) 今後見込まれる膨大な財政支出と減少し続ける財政収入
 → このままでは、鳥取市は持続可能な財政を確保できないのではないか

1. 鳥取市の合併と財政問題

- (1) 鳥取市における9市町村の大型合併(2004. 11. 1)から10年が経過
 - ・節目の時に合併の総括と今後の在り方を考えることが必要
- (2) 期待はずれの合併 — 「人が輝き まちがきらめく 快適・環境都市 鳥取」?
 - 1) 合併後の人口減少(2014.8 現在 19万3164人)、特に激しい市周辺地域の衰退
 - 2) 住民サービスの削減と住民負担の増大
 - ・税金や保険料負担の増大 — 住民税、固定資産税、国民健康保険料、保育料等
 - ・各種健康検診料の引き上げ — 胃がん、肺がん、大腸がん、子宮がん等検診
 → 特に周辺地域からの不満 — 「こんなはずではなかった」「約束が違う」
- (3) 財政問題に特化した合併の問題点
 - 1) 財政が苦しい、だから合併、しかし財政は依然として厳しいまま
 - ・現在、元気な自治体は合併しなかった自治体
 - 2) 鳥取市の財政は大丈夫?? だから合併へ、しかし大丈夫ではなかった
 - ・1953年 昭和の合併(15カ村を編入) → 1956年に地方財政再建特別措置法の適用を受け財政再建団体へ転落 → 1964年まで財政再建 → 1986年からバブルと財政膨張 → 1991年のバブル崩壊とその景気対策 → 深刻な財政危機に

2. 現在の鳥取市財政の特徴と問題点

- (1) 累積する地方債の規模と住民負担
 - 1) 鳥取市の膨大な地方債務の累積(2011年度決算)

・普通会計 1060 億円、ちなみに米子市は 640 億円

一人当たり鳥取市 54 万 7000 円、米子市 43 万 4000 円

その他 特別会計、公営企業会計などで 1280 億円 合計 2340 億円の借金

2) 鳥取市民一人当たりの借金額は 120 万円

(2) 財政規模の膨張

1) 再び拡大しつつある鳥取市の財政規模 (本年度初めて 900 億円突破が確実、過去最大規模)

2) アベノミクスの地方財政への影響 — 拡大する公共事業、財源は借金

3) 失われている財政規律

(3) 自主財源の乏しさと依存財源の大きさ (2014 年度予算)

1) 財政全体に占める自主財源の低さ 4 割 (41.8%、うち市税は 26.8%)

2) 財政全体に占める依存財源の高さ 6 割 (58.2%、うち地方交付税 27.9%、国庫支出金 19.6%)

(4) その結果、起きている行財政問題

1) 住民サービスの低下と住民負担の増大

2) 行政部門のアウトソーシング、民営化 (公設民営、完全民営)

3) 正職員の削減 (「第 5 次鳥取市行財政改革大綱」より)

・市職員 (一般行政職) の削減 — 2010~2014 年の 5 年間で 133 人の減、さらに 2016 年までに 31 人の減で、合計 2010~2016 年で 164 人の削減

4) 支所の職員数の削減 (合併 10 年間の変化)

(支所名)	2004. 4. 1(合併前)	2004. 11. 1 (合併時)	2014. 6. 1(現在)
・国府支所	99人	42人	20人
・福部支所	62	28	18
・河原支所	121	47	22
・用瀬支所	74	33	18
・佐治支所	70	26	18
・気高支所	128	44	21
・鹿野支所	80	30	19
・青谷支所	109	42	22
合計	743人	292人	158人

3. 今後の鳥取市財政の課題

(1) 膨張する財政支出

- 1) 新規の大型公共事業や改修事業（現在継続中のもの、今後予定のもの）
 - ・市道橋梁改修事業 13 億円、湖山池公園整備事業 5 億 7000 万円、河原工業団地関連施設整備事業 10 億 3000 万円、可燃物処理場建設 140 億円、市庁舎の新築・移転 65 億 6000 万円 など
- 2) 公共施設の更新問題
 - ・高度経済成長期以降に集中的に建設されてきた公共施設が一斉かつ大量に建て替えや大規模な改修が必要 — 今後、50 年間に毎年 65 億円が必要
- 3) 合併特例債の負担
 - ① 鳥取市における合併特例債の借入限度額は 545 億円（現在約 300 億円の借入額）
 - ② 3 割負担の重み — 兵庫県篠山市の教訓を生かそう
 - ③ 維持費は全額自治体負担

(2) 減少し続ける財政収入

- 1) 人口減に伴う住民税(個人)と固定資産税の減少
 - ・個人住民税 (2009 年) 98 億 7000 万円 → (2013 年) 97 億 7500 万円
 - ・固定資産税 (2009 年) 117 億 8300 万円 → (2013 年) 107 億 6700 万円
- 2) 合併 10 年後から始まる地方交付税の減少 — 57 億円の削減

不安定な国庫支出金

最近のデフレノミクスで増えている

地方交付税算定替

→ 旧態に限定されたカラムでの公共事業の減床

おわりに

- (1) 本年 5 月 地方自治法の改正（2015 年 4 月施行）により特例市が廃止
鳥取市 2018 年 4 月から中核市へ移行予定
 - ・2000 にも及ぶ新たな権限を鳥取県から移譲 → 事務量の増大と財源不足の狭間で苦しむ自治体 → 自治体に新たな困難が
- (2) これまでの教訓を踏まえて今後の財政運営を
 - ・1990 年代の景気浮揚策としての公共事業や 2000 年初頭の市町村合併の教訓から学んで、国に頼らず自分の頭で考え実行する自治体へ
- (3) 借金の大返済時代を迎えて今こそ市民の声を行政へ